

『産業組織とビジネスの経済学』

EXERCISE ● 練習問題の解答

第8章 市場構造の決定要因

8-1 (1)

企業はゼロ以上の利潤をあげなければ退出するので、企業数は以下の条件を満たす。

$$\frac{1}{(n+1)^2} \geq 0.1 \Leftrightarrow n^2 + 2n - 9 \leq 0.$$

ここで $n=2$ のとき左辺 $= -1 < 0$, $n=3$ のとき左辺 $= 6 > 0$ であり、左辺はグラフが上に凸の放物線を描く関数であるため、3社以上では利潤はマイナスになり退出を伴う。したがって、企業数は2社である。

8-1 (2)

企業数1社の時、独占価格は(通常の導出方法から) $p=1/2$, このときの消費者余剰は $1/8$, また企業利潤は $1/4-0.1$ であるので、社会的余剰は 0.275 . 企業数が2社の時、クールノー・ナッシュ均衡における価格は $1/3$, 消費者余剰は $2/9$, 企業利潤はそれぞれ $(1/3)^2 - 0.1 = 0.0111...$ したがって社会的余剰は $4/9 - 0.22 = 0.24444...$ となる。したがって、2社は過剰であることがわかる。

8-2

技術進歩が早い産業では、比較的高い頻度で研究開発投資や固定資本への投資を行う必要が予想され、参入後に固定費用を除いて計上した利益が十分に高くなければ参入が起きにくいと言える。したがって、企業数はそのような要因を考慮するとそれほど大きくなりえないと考えられる。

8-3

比較的最近(2018-19年)の例を2つ挙げてみよう。携帯電話・スマートフォンのSIMフリー化により(2015年から義務化)、通信キャリアと端末のSIMロックによる紐付けが解き放たれ、MVNO(Mobile Virtual Network Operator)よばれる「格安SIM」を提供するキャリア(たとえば、LINEモバイル、UQなど)が2016年ごろから非常に多く参入している(参考資料:総務省「電気通信サービスの契約数およびシェアに関する四半期データ」http://www.soumu.go.jp/main_content/000590807.pdf)。現在このような事業者はまだ増えており、過剰参入や安定期を迎えるに至っているかどうかは不明であるが、数百から千社ものMVNOによる競争はかなり激しいものと考えられ、淘汰が起きるのではないかと予想される。

また、Suica, Edy, ID, Apple Pay, Paypay といった非接触型決済・電子決済と呼ばれるキャッシュレスの決済手段が増えてきている。携帯・スマートフォンやICチップの入ったクレジットカードなどで利用できるが、サービスを提供する業者が2018年頃から目まぐるしく増えている。企業にしてみれば、顧客の購買情報を手に入れることのできる有効なサービスであり、顧客獲得のための競争の激化が見込まれる(すでに、キャッシュバックキャンペーンなどが大きな規模で行われている)。こちらも、淘汰が起きることが予想される。

8-4

第6章4節(差別化の競争)で見たように、競合する企業の製品・ブランドと差別化することによって価格競争が避けられるメリットがある一方で、差別化によってより特定の消費者に訴求する財を提供することから、需要を失うというデメリットがあるので、差別化の競争の議論を応用して参入企業の適切な差別化戦略について考えることができるだろう。しかしながら、消費者は通常のホテルリングモデルが表すように万遍なく一様に分布しているわけでは必ずしもない。消費者のニーズが集中しているかつ他社がまだそういった消費者に訴求する財を供給できていないような差別化が可能かもしれない。